

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年2月13日

**【四半期会計期間】** 第32期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

**【会社名】** J F E システムズ株式会社

**【英訳名】** JFE Systems, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 西 崎 宏

**【本店の所在の場所】** 東京都墨田区太平四丁目1番3号

**【電話番号】** 03-5637-2100 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 安 保 幸 浩

**【最寄りの連絡場所】** 東京都墨田区太平四丁目1番3号

**【電話番号】** 03-5637-2100 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 安 保 幸 浩

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	24,196,758	25,140,301	35,126,105
経常利益 (千円)	90,801	913,076	1,121,313
四半期(当期)純利益 (千円)	19,966	524,327	559,300
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	54,334	604,077	612,915
純資産額 (千円)	9,454,153	10,370,867	9,949,677
総資産額 (千円)	17,602,796	18,740,826	18,783,519
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.54	66.77	71.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	52.0	53.6	51.3

回次	第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	3.28	36.57

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）における我が国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加などがみられ、緩やかな回復基調が続きました。情報サービス市場は、情報システム投資が回復傾向となる中、概ね堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは重点戦略である「JFEスチールIT施策の推進」と「外販ビジネスのさらなる強化・拡大」に取り組んでまいりました。

「JFEスチールIT施策の推進」につきましては、製鉄所システムの共通化への準備が本格化するとともに、JFEグループの海外展開を支援すべく、前年度タイCGL（溶融亜鉛めっきライン）工場向けで開発した海外製造拠点向け標準システムをインドネシアCGL工場へ導入中であります。

「外販ビジネスのさらなる強化・拡大」につきましては、自動車を中心とした重点顧客における受託領域拡大や新たな重点顧客の獲得に努めるとともに、ERP（\*1）を軸とした複合ソリューションの提案強化による新規顧客開拓を推進いたしました。また、自社プロダクトのさらなる成長に向けて、電子帳簿保存ソリューションや食品品質管理ソリューションの拡販に注力しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業成績につきましては、前年同期の連結子会社KITシステムズ株式会社におけるWindows対応特需が今期はなくなったという要因はあったものの、製造流通向けの複合ソリューション事業の拡大やJFEスチール株式会社のIT投資回復が寄与し、売上高は前年同期比944百万円増の25,140百万円となりました。損益面では、前期は第4四半期に高収益案件が集中し、第3四半期までの利益率が例年に比べて低かったこともあり、営業利益は前年同期比838百万円増の922百万円、経常利益は前年同期比822百万円増の913百万円、四半期純利益は前年同期比504百万円増の524百万円となりました。

(\*1)ERP：Enterprise Resource Planning（イーアールピー）。

会計・販売・生産等の各基幹業務を統合的に管理する手法及びそれを実現するシステム。

#### (2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループにおけるシステム開発に係る人件費、外注費及びシステム製品等の購入に係る費用、並びに販売費及び一般管理費としての人件費及び諸経費であります。

##### 財政政策

当社グループの資金需要は、システム開発工程において発生する人件費、外注費、システム製品等の購入に係る費用及びその他経費からなる運転所要が中心であります。従って、発生する費用の回収は売上代金の入金をもって、その多くが完了することになることから、必要とされる資金の基本的な性格は短期運転資金であります。

当社グループでは、この短期運転資金の調達を、自己資金と短期借入金によって賄っておりますが、当第3四半期連結累計期間の所要資金は自己資金によって賄っております。

また、当社はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社が提供するキャッシュマネジメントシステム（CMS）を利用し短期運転資金の調整を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、このCMSによる短期運転資金の調整は預け入れ基調で推移し、当社の同社への資金の追加預け入れ累計額は8,540百万円、預け入れ取り崩し累計額は7,650百万円となっております。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第 3 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は71百万円であります。

なお、当第 3 四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

( 5 ) 従業員数

当第 3 四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増加又は減少はありません。

( 6 ) 生産、受注及び販売の実績

当第 3 四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

( 7 ) 主要な設備

主要な設備の状況

当第 3 四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい異動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第 3 四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,412,000
計	31,412,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,853,000	7,853,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	7,853,000	7,853,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		7,853,000		1,390,957		1,959,236

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,852,800	78,528	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	7,853,000		
総株主の議決権		78,528	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

当第3四半期連結会計期間末日の直前基準日(平成26年9月30日)においては該当事項はありません。  
 なお、当第3四半期連結会計期間末日において、当社は単元未満の自己株式を47株保有しております。

## 2 【役員の状況】

（取締役及び監査役の状況）

該当事項はありません。

（執行役員の状況）

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	313,754	246,901
受取手形及び売掛金	7,272,404	6,092,169
商品	134,693	146,477
仕掛品	922,373	1,388,699
貯蔵品	88,756	82,580
預け金	2,140,000	3,030,000
その他	947,372	1,028,708
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	11,818,353	12,014,534
固定資産		
有形固定資産	2,311,441	2,192,712
無形固定資産		
のれん	235,072	146,920
その他	2,337,193	2,186,091
無形固定資産合計	2,572,265	2,333,012
投資その他の資産		
その他	2,094,251	2,213,359
貸倒引当金	12,790	12,790
投資その他の資産合計	2,081,460	2,200,569
固定資産合計	6,965,166	6,726,292
資産合計	18,783,519	18,740,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,736,302	1,372,265
未払法人税等	355,524	167,299
受注損失引当金	6,785	-
未払費用	2,237,668	1,503,060
その他	1,361,904	2,111,373
流動負債合計	5,698,184	5,153,997
固定負債		
退職給付に係る負債	2,467,608	2,637,038
その他	668,051	578,925
固定負債合計	3,135,659	3,215,962
負債合計	8,833,843	8,369,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金	1,959,236	1,959,236
利益剰余金	6,301,349	6,650,636
自己株式	-	48
株主資本合計	9,651,542	10,000,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,560	74,222
土地再評価差額金	13,589	13,589
為替換算調整勘定	9,333	11,183
退職給付に係る調整累計額	63,057	51,611
その他の包括利益累計額合計	19,575	47,383
少数株主持分	317,710	322,703
純資産合計	9,949,677	10,370,867
負債純資産合計	18,783,519	18,740,826

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	24,196,758	25,140,301
売上原価	20,396,845	20,569,152
売上総利益	3,799,913	4,571,149
販売費及び一般管理費	3,715,283	3,648,793
営業利益	84,630	922,357
営業外収益		
受取利息	2,948	3,545
受取配当金	4,140	7,698
受取手数料	5,435	5,570
その他	5,320	6,082
営業外収益合計	17,843	22,896
営業外費用		
支払利息	6,026	4,348
固定資産除却損	1,446	26,820
会員権評価損	3,895	-
その他	304	1,009
営業外費用合計	11,672	32,176
経常利益	90,801	913,076
税金等調整前四半期純利益	90,801	913,076
法人税等	68,280	376,453
少数株主損益調整前四半期純利益	22,521	536,623
少数株主利益	2,555	12,296
四半期純利益	19,966	524,327

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,521	536,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,782	54,159
為替換算調整勘定	5,032	1,850
退職給付に係る調整額		11,446
その他の包括利益合計	31,813	67,454
四半期包括利益	54,334	604,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,754	591,285
少数株主に係る四半期包括利益	2,580	12,793

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<p>1. 会計方針の変更</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3,525千円増加し、利益剰余金が2,274千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ20,344千円増加しております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<p>1. 税金費用の計算</p> <p>当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループは事業の性格上、顧客への納期が3月に最も多く集中する傾向があるため、第3四半期連結累計期間の業績は年間業績の四分の三を下回るという特性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	1,221,016千円	1,238,890千円
のれんの償却額	88,152千円	88,152千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	157,060	2,000	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	172,766	22	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、情報サービス事業のみの単一セグメントでありセグメント情報は開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円54銭	66円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	19,966	524,327
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	19,966	524,327
普通株式の期中平均株式数(株)	7,853,000	7,852,993

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

J F Eシステムズ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	島	康	晴	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	裕	輔	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	野	尚	弥	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ F Eシステムズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J F Eシステムズ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。